

令和2年度

住宅局関係予算配分概要

目 次

I. 令和2年度住宅局関係予算配分方針	1
II. 令和2年度予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

令和2年3月

I. 令和2年度住宅局関係予算配分方針

令和2年度住宅局関係予算については、東日本大震災からの復興及び熊本地震等からの復旧・復興を加速させるとともに、「住まい・くらしの安全確保」、「老朽化マンション対策・空き家対策と既存住宅流通の活性化」、「安心して暮らせる住まいの確保と共生社会の実現」、「住宅・建築物の質の向上とそれを支える住宅産業の生産性と成長力の引上げ加速」の4分野に重点的に取り組むこととする。

その際、新たな投資を促す誘発効果の高いもの、緊急性の高いもの、民間のノウハウを活かした既存ストックを有効活用するものについて重点的に支援し、限られた予算の中で最大限の効果の発現を図る。

II. 令和2年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	補助				
	本省配分	一括配分		計	
			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
住宅対策	319,949	179,684	1,398	499,633	1,398
市街地整備	123,364	0	0	123,364	0
合計	443,313	179,684	1,398	622,997	1,398

Ⅲ. 主な事業別概要

住宅対策

(1) 密集市街地総合防災事業 9,952 百万円

高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備に対して支援を行う。

(2) 災害時拠点強靱化緊急促進事業 4,982 百万円

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者等への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受け入れるために付加的に必要となる退避施設（受入スペース）、防災備蓄倉庫、非常用発電機等の整備に要する費用について、国と地方公共団体が重点的かつ緊急的に支援を行う。

(3) 耐震対策緊急促進事業 101,968 百万円

耐震改修促進法において耐震診断の義務付け対象となる建築物について重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図るため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修等に対して支援を行うとともに、ブロック塀等の安全性を確保するため、通学路等の安全点検等、地域の安全確保のための総合的な取組みに対して支援を行う。

(4) マンションストック長寿命化等モデル事業 41,900 百万円

今後急増する高経年マンションについて、適正な維持管理を促進するとともに、マンションの円滑な再生を推進するため、先導的な長寿命化の改修等を行う取組みに対して支援を行う。

(5) 空き家対策総合支援事業 6,988 百万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に沿って、市町村が民間事業者等と連携して総合的に実施する空き家対策（空家等の除却、活用及びこれに関連する取組み）に対して支援を行う。

(6) 長期優良住宅化リフォーム推進事業

13,220 百万円

良質な住宅ストックの形成や、子育てしやすい生活環境の整備等を図るため、既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修に対する支援を行う。

(7) 地域居住機能再生推進事業

66,097 百万円

公的賃貸住宅団地の老朽化、生活サービス機能の不足といった課題に対応するため、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、周辺の市街地も含めた地域全体の居住機能を再生する取組みに対して支援を行う。

(8) スマートウェルネス住宅等推進事業

188,831 百万円

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備、新たな住宅セーフティネット制度に基づく住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への改修、介護予防や健康増進、多世代交流等を考慮した先導的な住環境整備、子育て世帯等の支援施設や住まいの整備を伴う再開発事業に対して支援を行う。

(9) 地域型住宅グリーン化事業

26,957 百万円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備等に対して支援を行う。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

123,364 百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上、高齢者対応・子育て支援といった緊急的な政策課題に対応した、質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、国が費用の一部を補助することにより、これらの政策課題の対応に資する事業の緊急的な促進を図る。

IV. 都道府県別等配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	住宅対策				市街地整備			合計					
	本省配分	一括配分 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		計 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		計 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		
北海道	0	30,607	0	30,607	0	8,725	0	8,725	8,725	30,607	0	39,332	0
東北	1,180	6,551	0	7,731	0	0	0	0	1,180	6,551	0	7,731	0
青森	0	1,649	0	1,649	0	0	0	0	0	1,649	0	1,649	0
岩手	0	14	0	14	0	0	0	0	0	14	0	14	0
宮城	1,180	1,160	0	2,340	0	0	0	0	1,180	1,160	0	2,340	0
秋田	0	169	0	169	0	0	0	0	0	169	0	169	0
山形	0	846	0	846	0	0	0	0	0	846	0	846	0
福島	0	2,713	0	2,713	0	0	0	0	0	2,713	0	2,713	0
関東	797	48,535	65	49,333	65	102,068	0	102,068	102,865	48,535	65	151,401	65
茨城	0	732	22	732	22	0	0	0	0	732	22	732	22
栃木	0	1,475	20	1,475	20	0	0	0	0	1,475	20	1,475	20
群馬	797	1,150	0	1,947	0	828	0	828	1,625	1,150	0	2,775	0
埼玉	0	936	0	936	0	0	0	0	0	936	0	936	0
千葉	0	311	0	311	0	0	0	0	0	311	0	311	0
東京	0	38,500	18	38,500	18	97,339	0	97,339	97,339	38,500	18	135,839	18
神奈川	0	3,883	6	3,883	6	3,902	0	3,902	3,902	3,883	6	7,785	6
山梨	0	1,079	0	1,079	0	0	0	0	0	1,079	0	1,079	0
長野	0	470	0	470	0	0	0	0	0	470	0	470	0
北陸	0	3,875	0	3,875	0	0	0	0	0	3,875	0	3,875	0
新潟	0	1,282	0	1,282	0	0	0	0	0	1,282	0	1,282	0
富山	0	725	0	725	0	0	0	0	0	725	0	725	0
石川	0	1,868	0	1,868	0	0	0	0	0	1,868	0	1,868	0
中部	3,322	11,197	48	14,518	48	1,980	0	1,980	5,301	11,197	48	16,498	48
岐阜	1,775	1,235	0	3,009	0	1,600	0	1,600	3,375	1,235	0	4,609	0
静岡	0	1,773	28	1,773	28	0	0	0	0	1,773	28	1,773	28
愛知	1,547	6,503	20	8,050	20	380	0	380	1,927	6,503	20	8,430	20
三重	0	1,686	0	1,686	0	0	0	0	0	1,686	0	1,686	0
近畿	7,028	45,156	1,200	52,184	1,200	2,896	0	2,896	9,924	45,156	1,200	55,080	1,200
福井	7,028	763	0	7,791	0	1,784	0	1,784	8,812	763	0	9,575	0
滋賀	0	136	0	136	0	0	0	0	0	136	0	136	0
京都	0	1,856	0	1,856	0	0	0	0	0	1,856	0	1,856	0
大阪	0	33,924	1,200	33,924	1,200	1,112	0	1,112	1,112	33,924	1,200	35,036	1,200
兵庫	0	5,893	0	5,893	0	0	0	0	0	5,893	0	5,893	0
奈良	0	1,877	0	1,877	0	0	0	0	0	1,877	0	1,877	0
和歌山	0	707	0	707	0	0	0	0	0	707	0	707	0
中国	7,481	6,049	20	13,530	20	0	0	0	7,481	6,049	20	13,530	20
鳥取	0	78	0	78	0	0	0	0	0	78	0	78	0
島根	0	790	0	790	0	0	0	0	0	790	0	790	0
岡山	4,170	1,146	0	5,316	0	0	0	0	4,170	1,146	0	5,316	0
広島	3,311	3,191	20	6,502	20	0	0	0	3,311	3,191	20	6,502	20
山口	0	844	0	844	0	0	0	0	0	844	0	844	0
四国	0	5,824	55	5,824	55	0	0	0	0	5,824	55	5,824	55
徳島	0	405	36	405	36	0	0	0	0	405	36	405	36
香川	0	494	0	494	0	0	0	0	0	494	0	494	0
愛媛	0	1,982	0	1,982	0	0	0	0	0	1,982	0	1,982	0
高知	0	2,943	20	2,943	20	0	0	0	0	2,943	20	2,943	20
九州	0	18,603	10	18,603	10	7,661	0	7,661	7,661	18,603	10	26,265	10
福岡	0	12,082	0	12,082	0	0	0	0	0	12,082	0	12,082	0
佐賀	0	769	0	769	0	0	0	0	0	769	0	769	0
長崎	0	601	0	601	0	3,141	0	3,141	3,141	601	0	3,743	0
熊本	0	115	10	115	10	0	0	0	0	115	10	115	10
大分	0	1,997	0	1,997	0	0	0	0	0	1,997	0	1,997	0
宮崎	0	227	0	227	0	0	0	0	0	227	0	227	0
鹿児島	0	2,813	0	2,813	0	4,520	0	4,520	4,520	2,813	0	7,333	0
沖縄	0	3,287	0	3,287	0	0	0	0	0	3,287	0	3,287	0
全国計	19,808	179,684	1,398	199,492	1,398	123,330	0	123,330	143,139	179,684	1,398	322,823	1,398
民間等	300,141	0	0	300,141	0	34	0	34	300,175	0	0	300,175	0
合計	319,949	179,684	1,398	499,633	1,398	123,364	0	123,364	443,313	179,684	1,398	622,997	1,398

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

V. 配分箇所の具体事例

○ 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	上池袋地区 ＜豊島区＞	142 百万円	当該地区は、都市基盤が未整備なまま市街化が進行し密集市街地が形成された地区である。道路や広場公園等の整備を行うとともに、建築物の不燃化等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進する。
大阪府	生野区南部地区 ＜大阪市＞	508 百万円	老朽木造住宅が密集し、都市基盤が未整備な地区において、老朽住宅の建替えや狭あい道路の拡幅整備を促進するとともに、従前居住者用住宅の建設、都市計画道路の整備を一体的に実施し、防災性及び住環境の向上を推進する。

○ 空き家対策総合支援事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	神戸市地区 ＜神戸市＞	35 百万円	当該市は、空き家対策を重要施策として計画的に進めており、周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空き家の除却や、空き家の多世代交流拠点への改修などに取り組んでいる。これらの費用の一部を助成することにより、生活環境の保全と地域の活性化を促進する。
石川県	小松市地区 ＜小松市＞	544 百万円	当該市は、空き家対策を重要施策として計画的に進めており、周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空き家の除却や滞在型里山体験宿泊施設への改修などに取り組んでいる。これらの費用の一部を助成することにより、生活環境の保全と里山地域への観光周遊・滞在を促進する。

○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	桜の宮周辺 地区 ＜神戸市＞	611 百万円	当該地区は、昭和 40 年代に開発された計画的開発団地内にあり管理戸数 2,299 戸と市内最大規模の市営住宅である。 団地全体のまちづくりの目標像や土地利用・道路・公園などの基本的な考え方をまとめた基本方針を策定し、単なる市営住宅の建替えではなく、まちづくりの観点による取り組みを進める。
和歌山県	南東部地区 ＜和歌山市＞	310 百万円	当該地区は、県営・市営住宅計 1,139 戸からなる大規模な住宅市街地が形成された地区である。県と市が相互に連携し、老朽化した公営住宅の建替えにあわせて、福祉保健施設（サービス付き高齢者住宅等）を整備することで、住環境の向上を図り地域の居住機能の再生を推進する。

○ 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	北 3 東 11 周辺 地区 ＜札幌市＞	5,130 百万円	当該地区は倉庫や平面駐車場が多く存在し、土地の高度利用がなされていない地区である。市街地再開発事業により住宅・医療・商業の複合施設を整備し、土地の高度利用を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の高い建築物をとすることにより、災害時における安全・生活機能の確保や地球環境への負荷低減を図る。
鹿児島県	中央 19・20 番 街区 ＜鹿児島市＞	2,287 百万円	当該地区は建物の老朽化が進むとともに、駅前の立地特性を活かされていない地区である。市街地再開発事業により住宅・商業の複合施設を整備し、土地の高度利用を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の高い建築物をとすることにより、災害時における安全・生活機能の確保や地球環境への負荷低減を図る。